

【テーマ2】地域経済について

【テーマ2の関連公約】

柱2 地域経済を活性化します

1 民間投資を促進し、新たな雇用と活力の創出します

- ① 製造業などの企業誘致に向けて新しい工業団地を整備します
- ② 豊かな自然など地域の特性を活かした新産業を創出します
- ③ 自然と調和した再生可能エネルギーの導入を進めます

2 農林水産業を活性化し、所得を向上させます

- ① 農産物の高付加価値化と多くの消費者の手元に届ける仕組みづくりを進めます
- ② スマート技術の普及を進め、農林水産業の生産性を向上させます

① 製造業などの企業誘致に向けて 新しい工業団地を整備します

経済観光部

- SDGs未来都市やスマートエネルギータウン構想など、本市の独自性をアピールしつつ、企業側の情報・ニーズなどを把握しながら、官民連携による誘致活動を展開します。
- 誘致のカギとなる新たな工業団地の整備、人材の育成、サプライヤーとなる地元企業の育成などの取組を推進します。

方向性	おもな施策
① 工業団地を中心とした製造系企業の誘致	➢ 新たな工業団地の整備 ➢ 設備投資に対する支援
② 中心市街地を中心とした事務系企業の誘致	➢ まちなかビジネス・コミュニティ再生プランの推進 ➢ まちなかビジネス共創スクエアの整備 ➢ 設備投資に対する支援
③ 西地域を中心とした農業系企業の誘致	➢ 農地などの斡旋 ➢ 温泉水配管などの環境整備 ➢ 設備投資に対する支援
④ 砂丘周辺地域を中心とした宇宙関連系企業の誘致	➢ SANDBOX TOTTORIの活用 ➢ 設備投資に対する支援



製造系企業の誘致(マルサンアイ鳥取・河原町布袋工業団地)



農業系企業の誘致(メイワファームHYBRID・鹿野町)



事務系企業の誘致(JCBエクセ・若葉台)

② 豊かな自然など 地域の特性を活かした新産業を創出します

経済観光部

- ・産学官金が連携しながら、豊かな自然環境（資本）の保全と、これらを活用した新たな産業「自然資本産業」の創出・振興の取組を推進します。
- ・気高町日光地区をモデルとし、保全のための生態系調査・機運醸成、活用に向けた実証事業、起業家育成プログラムなどの取組を推進します。

1 令和7年度のおもな取組成果



自然資本産業創造協議会の設立



鳥取市気高町日光で自然資本産業の可能性を探るスタディ・ツアー



起業支援プログラムに向けた研修

2 令和8年度のおもな事業計画



自然環境調査と生態系改善策実証



環境シンポジウムの鳥取開催



起業支援プログラムと伴走支援

③ 自然と調和した 再生可能エネルギーの導入を進めます

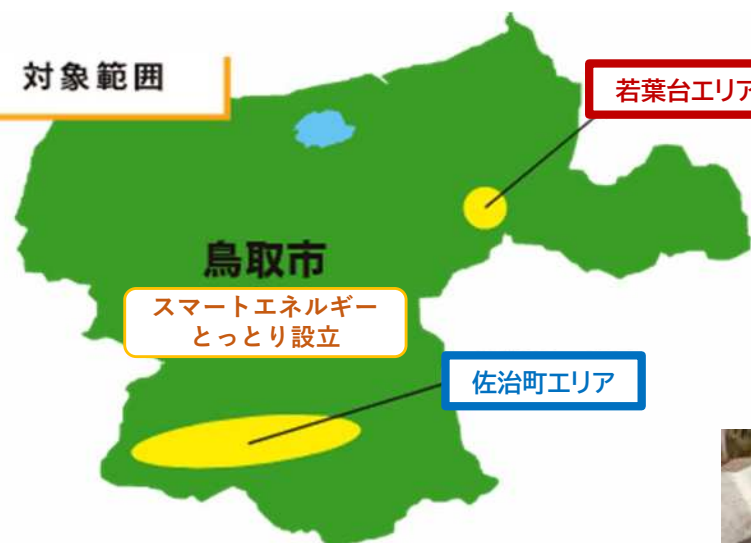
経済観光部

- 本市は、2015年に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定し、これまで地域電力会社や再エネ電源開発など再エネの地産地消による地域脱炭素の実現、地域内経済循環の拡大に向けて取組を推進してきた。
- 2023年4月には、環境省の「脱炭素先行地域」に選定され、地域の脱炭素化と地方創生を同時実現していく。

脱炭素先行地域の取組について

郊外のニュータウンである**若葉台エリア**と過疎化が進む中山間地域の**佐治町エリア**において、自然と調和した再エネ電力を活用しながら、地域の再エネ由来電力を最大限活用して脱炭素化を実現します。事業期間は2023年度～2028年度の5年間です。

対象範囲



若葉台エリア

スマートエネルギー
とっとり設立

佐治町エリア

- 官民共同出資した地域エネルギー会社「(株) スマートエネルギーとっとり」設立 (R6年12月)
 - 事業者が戸建住宅・施設に無償で太陽光発電設備を設置して、電気を供給 (PPA (電力購入契約))
 - 公立鳥取環境大学のZEB化※の推進
- ※ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディングの略で、再生可能エネルギーの導入や省エネにより、消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指す建物



地域エネルギー事業会社を
設立

- 小水力発電や太陽光発電など、地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入
- 公用車の電動化など



小水力取水口と発電所建屋(他事例)



公共施設にリユースEV導入



垂直型太陽光発電設備を設置

1 農業

- ・本市の総農家数は平成17年から15年間で約3割減少し、農業従事者の高齢化が進行。
- ・担い手不足の深刻化が懸念され、遊休農地や荒廃農地が増加傾向。
- ・鳥獣被害の増加や農業水利施設の老朽化、飼料価格の高止まり、畜産における環境問題など、多様な課題への対応が必要。

■鳥取市の総農家数の推移



(出典：農林業センサス)

■遊休農地面積及び荒廃農地面積の推移



(鳥取市 | 利用状況調査)

2 林業

- ・SDGs、カーボンニュートラルへの関心の高まりなどを背景に、森林・林業への期待が高まり、国産材や地域産材への転換・有効利用が求められている。
- ・本市の林業従事者は30年間で約6割減少。所有者不明および境界未確定森林が増加し、森林荒廃の進行が懸念される。
- ・課題解決を図るため、本格的な利用期を迎えた人工林資源の利活用や高性能林業機械の更新・大型化、公共建築物の地域産材の利用拡大などの取組が必要。

林家数及び林業経営体数の推移



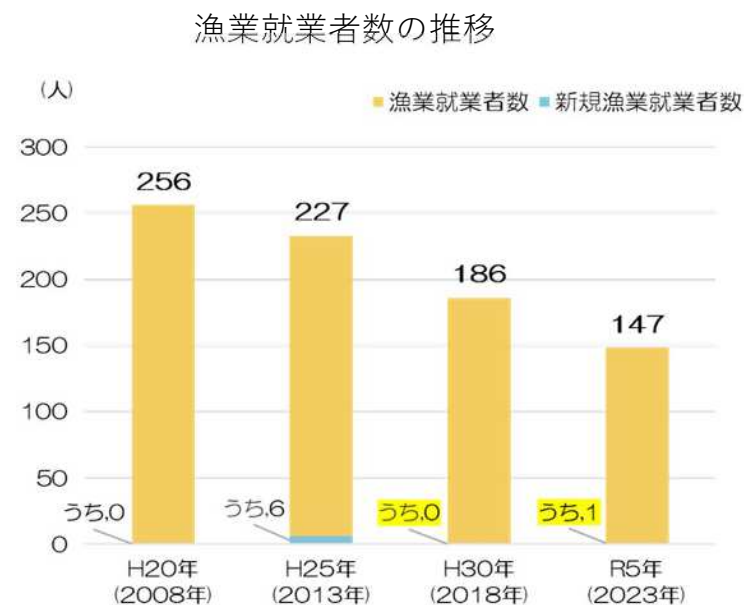
(出典：農林業センサス)

3 水産業

- ・本市の漁業就業者は 15 年間で約 4 割減少し、担い手不足が進行。
- ・地球温暖化などの影響により、水揚げされる魚種が変わるなど、漁獲高は不安定な状態が続いている。
- ・冬季波浪による堆砂の影響による漁港機能の維持に加え、漁港施設の老朽化も進行しており、計画的な改修が必要。



(出典：鳥取市HP 令和6年度市政の概要)



(出典：漁業センサス)

農林水産業振興の基本方針

鳥取市農林水産業振興プラン（R8～R12）を策定

農林水産業を担う多様な人材の確保・育成

経営基盤の安定・強化と次世代型農林水産業の具現化

6次産業化と農商工連携の促進

販路の拡大と地産地消の推進

農山漁村の維持・活性化と多面的機能の増進

【市長公約】 リーディング施策

① 農産物の高付加価値化
と多くの消費者の手元
に届ける仕組みづくり

② スマート技術の普及を
進め、農林水産業の生
産性を向上

① 農産物の高付加価値化と多くの消費者の手元に届ける仕組みづくりを進めます

農林水産部

- 6次産業化や産学官連携による独自性の高い商品の開発・ブランド化
- インターネットショップ「とっとり市」などECサイトを活用した販売の促進・販路拡大

【6次産業化や農商工連携の推進】

① バリューチェーンの強化

生産から流通、加工、販売の一体的な取組や経営の多角化・複合化に必要な施設、機材等の導入を支援

② ブランド戦略の構築とPR強化

- ・ 地域ブランドの確立に向けて、パッケージデザインやネーミング、ストーリー性を重視したブランド化
- ・ SNSや直売所、アンテナショップを活用し、情報発信を強化

③ 産学官連携による商品開発

大学や研究機関、経済団体等と連携し、新商品の試作・評価を行い、高品質商品の開発を支援



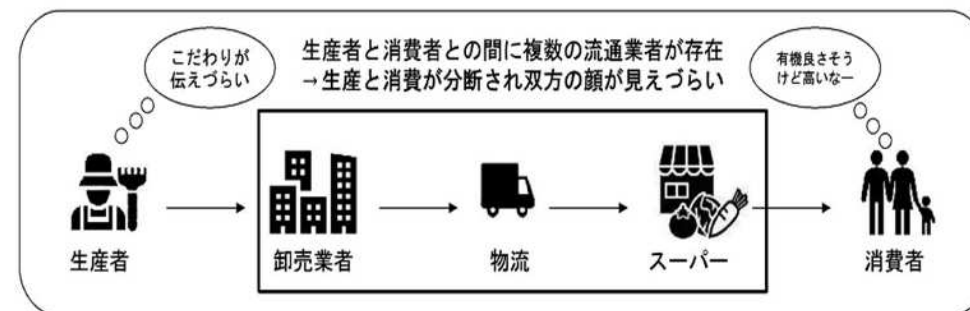
6次産業化及び農商工連携による加工商品

【インターネットショップ「とっとり市」】

生産者・製造者と連携したブランド力向上に資する取組みを始め「とっとり市」の国内外への認知度の向上を図る。



【民間ECサイトを活用した販路拡大】



② スマート技術の普及を進め、 農林水産業の生産性を向上させます

農林水産部

背景・目的

ロボット技術や情報通信技術（ICT）の活用により、生産性の向上と持続可能な産業基盤を構築する。

課題解決：作業の効率化・省力化、高齢化や担い手不足への対応

価値向上：的確な生産工程管理の導入による、農林水産物の商品価値向上



林業

（林業）スマート林業実装促進事業
→高性能林業機械や画像解析ソフトを
備えたドローンの導入などを促進
→木材の生産流通システム導入による
デジタル化を図り、森林施業と木材生
産を効率化



目指す効果

- ・森林整備の省力化、効率化
- ・持続可能な林業経営の促進



農業・水産業

（農業）スマート農業機械や技術などの
導入及び実証を継続支援
（漁業）AIソナーによる漁場探索や漁獲量
予測システムの開発・導入を支援
コールドチェーンによる流通の効率化



- ・生産コスト削減と経営の安定化
- ・持続可能な基盤構築
- ・農林水産物の価値向上